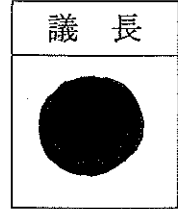


(書式7) 調査研究, 要請・陳情実施報告書



平成31年2月5日

(会派名) 新政会
(会派代表者) 吉田 耕一 殿

(会派名) 新政会
(氏名) 吉田 耕一

調査研究, 要請・陳情実施報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 期 間 平成31年1月28日(月曜日) から
平成31年1月29日(火曜日) まで
2. 視 察 先 国土交通省港湾局, 法務省入国管理局
(要請・陳情) (参議院会館)
3. 参加議員名 東山光徳, 山条忠文, 吉田耕一, 楠井常夫, 茨智仁
4. 調査研究, 要請・陳情の概要

別紙のとおり

※ 要請・陳情先は相手先の所属・職名・氏名を記入して下さい。

〈視察先〉

国土交通省港湾局

〈参加者〉

東山光徳
山条忠文
吉田耕一
楠井常夫
茨智仁

〈対応〉

国土交通省港湾局計画課事業企画官 西村 拓
国土交通省港湾局計画課第二事業係長 土田 真也

〈視察内容〉

坂出ニューポートプランの取り組みについて

〈視察の概要・所感〉

今回の会派視察は、参議院会館の磯崎仁彦事務所において行われた。

国交省からは、まず平成31年度港湾局関係の予算案について、予算策定の四つの柱に沿って策定されていること、新規制度やRTG導入促進や港湾の完全電子化推進のための支援制度等について説明をいただいた後、坂出ニューポートプランについての国の考え方などについての説明と意見交換が行われた。

会派からは、国際航路を目前に位置する坂出港の立地的な優位性、現在の公共港湾が抱える問題点について説明した後、それぞれの問題解決に向けての国の助言をいただくことができました。

航路から岸壁に至るまでの航路が、海図より相当浅くなっていて潮待ちをして入港することについては、その箇所を特定するための調査ならびに浚渫は国の補助事業で行うことができるが、今回のニューポートプランの協議会において十分な協議を重ねて欲しいとのことでした。

また、ニューポートプランでも出されている、総社地区への新たな岸壁の築造については補助事業では地元負担が大きすぎて現実的ではなくなるので、国の直轄事業で行うべきとの助言をいただきました。条件としては、貨物の定期航路を実現することであり、これはニューポートプランの協議会でも坂出に貨物の定期航路を誘致したいという希望もあり、国との思惑が一致する点だと思いました。

意見交換を通じて感じたことは、今回の坂出ニューポートプランは坂出市にとって大きなチャンスだということを改めて感じました。また、この計画を成功させるためには、現在の協議内容をもっと絞っていく必要があると強く感じました。クルーズ船の誘致については国の思惑と、坂出市の目的に少し齟齬を感じますが、クルーズ船の誘致を否定するものではありません。

ません。クルーズ船を誘致するのであれば、少しでも経済効果が上がるように観光資源の開発を行わなければなりません、それは坂出ニューポートプランとは切り離して考える方がいいのかも知れないと感じました。

視察報告書

平成31年2月

平成31年1月28日参議院議員会館磯崎議員の会議室に於いて新たな外国人受け入れに関する改正について研修を行いました。

まず最初に入出国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律の概要について説明を受けた後、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針の概要、平成30年12月25日に閣議決定された、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針について 次に、14分野における運用方針について、次に同じく平成30年12月25日に閣議決定された特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針について、最後に「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」に係る運用要領について説明を受けました。

その後、質疑応答に移り今回の法改正のポイント、新たな制度実施までのスケジュール、分野別の特徴、地方自治体に求められる取り組み方法や体制整備などをお聞きしました。

今回の改正では、特定分野について技能を取得できる要件の緩和や、人材確保について有効に活用できる取り組みを構築していくことが肝要である。

また、地方自治体にあっては外国人が働きやすい環境を整える仕組みの構築が期待されており受け入れ期間と共に支援制度の確立が重要であると思われる。

まだ、省庁別の詳細が出されていないようであるが分野の枠にとらわれることなく柔軟な対応を考えていただきたいと思う。

いずれにしても、今後とも日本の人口減少によって不足する労働力をカバーしていくためより有能な人材を受け入れ、教育して適材適所の分野に配分できる仕組みを構築していき、生産性の高い産業構造にしていくことが今後の日本社会に求められる課題であると思われる。

また、日本人の労働環境や産業別の偏在も注視しながら今後の外国人受け入れ政策を進めていただきたいと感じた。